

町内の影響・対応は

対策を講じて行く



議員 矢野 依伸

答 大西町長

事業所等については商工会と連携するなど全事業者の状況を、雇用についてはハローワーク等と協議をするなど新型コロナウィルスによる影響の状況把握に努める。

現時点でも経済への影響があらゆる分野で出てきているため、町としての個別対応も含めた経済対策の協議に入るが、今後、事態が長期化すれば、本町の一次産業並びに流通卸までさらなる影響拡大が予測されるため、国・県へ実情を訴えると共に対策要請を強く行っていく。

また、臨時休校に伴う未履修対策と放課後子ども教室の開所や保育所運営に伴う感染リスクの対策はどうか。

答 畦地教育長

年度内に履修できない場合は、学年間、学校間で情報を確実に引き継ぎ、来年度間違いなく履修できるように各校で整えていく。

放課後子ども教室は8時から18時までの受け入れを、保育所については通常保育を実施しているが、感染リスクが無いとは言えないため感染予防には最大限努める。

河川対策

河川堆積
土砂の浚渫を

予算確保へ
向け要望

問

近年、河川環境が変わり土砂が堆積し、ヨシが生えるなど流れが悪く、下流域の浸水被害防止など浚渫（しゅんせつ）対策が必要な状況にある。県では令和2年度当初予算で前年度の4倍近い8億2千万円余が計上されているが、町内県管理河川への配分見込みは。

答 森田建設課長

県は、国の緊急浚渫推進事業費を活用し、河川維持管理計画に緊急的に実施する必要があると位置付けた河川、ダム、砂防等に係る浚渫を、令和2年度から5カ年計画で対応する。

令和2年度の町内県管理河川への予算配分について幡多土木事務所に確



土砂の浚渫が待たれる加持川（加持本村）

認するとまだ確定していないが、河床掘削が必要な河川への予算配分を県へ要望しているとのこと。

令和3年度以降については、各地区からの要望に基づき同事務所へ強く要望を行い、人命と財産を水害から守り、安全安心を確保するよう予算確保に向け取り組んでいく。

環境対策

マイバッグ持参
の推進を

関係団体と
連携し推進

答 尾崎住民課長

問 今年7月から原則全店舗でレジ袋が有料化となるが、一層のマイバッグ持参運動の推進を図るべきではないか。

町は数年前から職員間ではマイバッグ持参運動を行っているが、住民の方々へ広げていくまでには至っていない。今後、町広報やケーブルテレビを活用し広報していく。

7月からの有料化については住民の方々や町内小売業者等へ過度のコスト負担とならないよう啓発し、情報収集を行いながら商工会等とも連携し対応していきたい。